

## 令和2年度 第6回湖西市水道事業経営方針検討会 議事要旨

1. 日 時：令和3年2月4日（木）13：30～16：15

2. 場 所：湖西市役所 3階委員会室（WEB開催）

3. 出席者

委員長)

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

委員)

豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系 教授： 井上 隆信 氏

公益社団法人日本水道協会調査部 主任調査役： 山本 晃嗣 氏

一般社団法人地方公会計研究センター 理事： 玉澤 一雄 氏

LPAパートナー株式会社 公認会計士： 新村 弥加 氏

事務局)

湖西市環境部水道課

株式会社東京設計事務所

4. 概 要

1) 委員長挨拶

2) 議事要旨

事務局から配布資料についての説明が行われた後、配布資料に対する意見交換を行った。主な内容は次のとおりである。委員から頂いた意見を踏まえ、引き続き検討を進めていくこととなった。最後に、事務局から次回開催について後日調整を行うことを連絡し、閉会した。

委員名については敬称略とする。

## ①資料に対する質疑応答

### 1. 報告事項（水道スマートメーターの取組）について

特にご意見はない。

### 2. 前回までの振り返り及び今回の検討内容について

特にご意見はない。

### 3. 投資・財政計画の検討方針について

委員 給水原価が類似団体より高いという報告であったが、類似団体では浄水処理として急速ろ過や緩速ろ過が行われているのか。湖西市は急速ろ過や緩速ろ過を行っていないため逆に安いのだと認識していたが類似団体の浄水方法がわかれば教えていただきたい。また、給水原価が高い要因は施設効率が低いとあるが、実際はどうかもう少し説明していただきたい。

事務局 類似団体は、地下水及び浄水受水を原水とする団体を選定している。湖西市は、地下水と県からの浄水受水の 2 つの水源を有している。地下水は除鉄・除マンガン処理により比較的安価で供給しているが、水源割合の 7 割を占める県水の受水単価が高いことが、給水原価が高い要因であると考えている。地形的に全ての水源を地下水とすることは難しいが、災害用水源としても自己水の確保は重要であるため今後は可能な範囲で自己水を確保していく方針である。施設効率が低いという点については、拡張期に行った投資の施設規模や県水契約水量に対し、給水量が減っているところから余剰が発生し効率が落ちているためと考えている。

委員 県の受水費が高いため給水原価が高くなっているという理解で良いか。そうであれば経営状況のまとめにそう書くのがよいのではないか。施設統廃合の必要性に結び付けるために施設効率が低いと書いているという風にも読める。

事務局 ご意見をふまえ、表現を検討したい。

委員 近年の管路更新率が 0.6%と低い一方で、内部留保資金は増加しているとあるが、なぜ建設投資額が低いのか。職員体制として工事ができないなどの要因があるのか。

事務局 更新率の低さについては、職員体制も一因である。3年ほど前は技術系の職員が2名であった年もあり、工事の発注や管理が困難な状況であった。現在は3~4名確保しており体制面は改善している。今後は、今回検討したアセットマネジメントの結果を踏まえ、投資額を増額していきたいと考えている。

### 4. 投資・財政計画について

委員 30 ページについて、補助金の採択を検討しているという点に関して、1つ目の緊急時給水拠点等確保事業は来年の予算に向け国土強靱化対策で5ヵ年延長になって

いる。また、配水本管から配水支管に対象が拡大しているため積極的な活用が期待できる。2つ目の水道管路耐震化等推進事業については塩化ビニル管も対象となっているので積極的に活用を検討していただきたい。また、47 ページについて、ケース 2 のデメリットとして、耐震化の遅れや漏水のリスク上昇といった懸念が示されているが、市民にとってセンシティブな内容であることから、今後の方針について市民の不安を和らげるような記述をしていただきたい。

事務局 おっしゃるとおり、補助金については引き続き厚労省の動向に注視し、積極的に活用を検討したい。また、ケース 2 の評価の表現については、あまり不安をあおらないよう記述を検討させていただきたい。

委員 47 ページのケース 1 について、事業の継続が困難とあるがなぜか。起債はこれ以上できないのか。料金改定をすれば事業の継続が困難ではないと思うがいかがか。

事務局 ケース 1 について事業の継続が困難と記載したことについて、39 ページに示す起債の条件を緩和すれば借入額は増やせるが、企業債残高が積みあがるため今回は条件を設けている。また、資金不足の解消のためには起債だけではなく料金値上げを行う必要があるが、改定期が早期になるとともに大幅な改定が必要となる。このため、投資の優先度を検討しつつ事業費を抑制するケース 2 を採用する方針としている。ケース 2 であっても将来的に料金改定は必要となるため、ケース 1 を採用するのは厳しいと考えている。「事業の継続が困難」という表現はあまり適切ではないと考えているため記載する表現は再検討させていただきたい。

委員 ケース 2 の場合、管路の後ろ倒しを許容するとしているが、何年先まで後ろ倒しを許容するのか。

事務局 小口径の配水支管は 20 年以上後ろ倒しが発生する。漏水が発生した箇所は前倒しで更新する。後ろ倒しという表現については変更を検討したい。

委員 老朽化すると漏水だけではなく管路破断のリスクも高くなる。耐用年数を超えてどのくらいになると破断のリスクが飛躍的に上がるのか、そのような資料があれば示していただいたうえで後ろ倒しの上限を示していただきたい。

事務局 資料について検討のうえ提示させていただく。

委員 28 ページについて、予算値のみ税込みとしているが、税抜表示とした方が市民にはわかりやすいのではないか。また、コロナ対策による影響についても反映できるのではないか。また、ケース 1、ケース 2 について、管路の更新率はどのくらい上昇するのか示していただきたい。

事務局 税抜の決算見込み値を反映させていただく。更新率については、ケース 2 は最低限 1%以上確保する方針で算出している。このあたりの数字については資料に追記させていただきたい。

委員 34 ページの試算条件の整理について、人件費について人材の確保ということが書かれているが、その費用は見込んでいるのか。また、35 ページの管路の更新につ

いて、2023年度だけなぜ低くなっているのか。

事務局 人件費については、決算の5年間平均値を使用している。これらの経費の動向は、2025年の中間見直しの中で、ある程度具体的な数字がわかってきた段階で5年間の評価とともに整理していきたい。管路の投資額については、管路の路線ごとに平準化をかけており、3.7億円を年間投資額の上限としているため、更新延長（更新費用）が大きい路線が投資額の上限に引っかかり次年度の費用として計上されているためである。

## 5. 料金制度の検証について

委員 54 ページの総括で、内部留保資金が不足するために料金改定が必要と書かれているが、市民にはわかりにくいのではないかと。料金収入で事業が行えない（赤字になる）ため、などの方がよいのではないかと。また、「世代間の不公平感がないよう段階的な改定が必要」とあるのに「5年間は改定不要」となると、若い世代に費用負担をさせているのではないかという風に見える。現状本来更新しなければならない管路を更新せずに運営しているように見えるので、なるべく早めに値上げする方針を示した方がよいと考える。

事務局 表記の仕方について、内部留保資金の確保のために値上げが必要という表記はわかりにくいため、修正する方向で検討させていただく。2点目については、今までの方針はなるべく利用者負担を軽減する方針で投資を抑えていたのが現状である。今後は必要な投資を行っていく方針である。平成5年度に県受水を受けるために値上げをして以降、料金改定は行っておらず、定期的な料金改定の試算も行っていない。将来3～5年が社会情勢を踏まえた料金改定検討における算定期間と考えており、我々も今後5年間で料金体系に対する考え方について検証をした上で今後の方向性を示していきたい。

委員 料金改定は、市民にとって非常にセンシティブな問題である。今後市民に水道事業への理解を深めていただくためにも、湖西市の現在の運営状況についてわかりやすく情報提供をして頂きたい。

委員 55 ページの料金改定後の数値について、どのくらい料金改定をした場合の数値なのか。また、そもそも内部留保資金が目標額を下回る前に料金改定することが必要である。湖西市の水道事業は一般会計からの繰入はしていないため、企業債償還による将来世代への負担等も考慮し表現を検討していただきたい。

事務局 55 ページの料金値上げ率は48 ページに示した条件で試算したものである。今回、50年間という長期の見直しを作成しているが、精度的にも正確な見直しは難しいと考えている。そのため、中間見直しをしていく中で、適正料金や支出についても適宜見直しをかけながら検討を進めていきたい。また、水道スマートメーターの検討の中で、時間帯別料金体系の検討を進め、施設への投資額を削減するといった方

策も検討していきたいと考えている。

委員 料金値上げは一気に上げるのではなく緩やかに上げるような方針も考えられる。5年間上げないと明言してしまうと将来の世代への負担の不公平感が出てきてしまうため、文言については手直しを検討いただきたい。

委員 51 ページの全国と湖西市の比較について、県内の改定状況はどうなっているか教えていただきたい。

事務局 県内の状況については今後整理させていただく。近隣の事業体でも料金改定を行っている状況は伺っている。

委員 時間帯別料金という話が出てきているが、慎重に検討していただきたい。電気事業は蓄電ができないのでピークカットという考え方ができるが、水道事業は配水池で貯留することができる上、災害時確保水量を一定量確保する必要がある。施設のダウンサイジングは実際には難しいと考えられ、できるとすれば管路のダウンサイジングができるかどうかであると考えられる。

事務局 ご指摘のとおり、今回の狙いとしては、施設よりも管路のダウンサイジングである。自然流下で運用しているため水運用の点で難しい面もあるが、管路のダウンサイジング検討については共同研究の中で、その可否も含めて検討を進めたいと考えている。

委員 料金体系の見直し案として、時間帯別料金体系の検討と基本料金制の廃止が挙げられているが、どのような意図（狙い）があるのか教えていただきたい。

事務局 新たな発想での料金体系の検討として事例を上げさせていただいた。単純な改定ではなく、全体的な体系を含めた検討が必要であると考えている。基本料金制の廃止は、50 ページにある基本水量を廃止するものであり、近年多くの事業体で廃止する方向性である。料金体系の在り方は資産維持費も踏まえた中で検討していきたいと考えている。時間帯別料金体系については、現状の水道施設が安定供給をベースに大きく安全側に施設設計されている中、ピークカット方策も併せてより効率的な投資に向け管路のダウンサイジングを進めるための一つの方策として考えている。また、料金値上げをする中でも、利用者にとって選択可能な体系を考えている。

委員 現状の基本料金は大口になればなるほど基本料金が高くなると認識している。基本料金を廃止した場合、負担はどこに分散するのか。市として公平・公正な体系を検討する、程度の表現にしておいた方がよいのではないか。

事務局 表記の仕方については改めて検討していきたい。

委員 委員からもご指摘されていた通り、直近 5 年の料金改定は不要という表現は変更した方がよいと考える。また、料金改定ケースについても、どの位料金改定を行う必要があるのか、というのが書かれていないとイメージしにくいいため、ビジョンとしてここまで掲載する必要があるのかも検討いただきたい。また、全体的に

ビジョンをどのように作成するのかという点について、今後事業環境が厳しくなっていく中、市民への負担増は避けられない。現状・将来像をしっかりと示した上で、不安を与え過ぎずに危機意識を持っていただくようなバランス感覚が重要である。これらを踏まえ記載を検討していただきたい。

## 6. 次回の検討会の方針について

特にご意見はない。

### ②検討会に対する全体感想

- 委員 水道料金改定も見据える必要があるなど、ビジョンの作成は大変なものであるが、市民のためにより良いものにしていただきたい。
- 委員 市民目線での作成を心がけていただきたい。今回のスマートメーター共同研究について、水道技術研究センターによる A-Smart プロジェクトに参画しているとのことであるが、それとの関連があれば教えていただきたい。
- 事務局 第3期 A-Smart プロジェクトに参画させていただいている。また、経産省エネルギー庁が主体の電力スマートメーター関係の検討会にも参加させていただいている。今後これらの団体の中で、情報共有を図っていきたいと考えている。
- 委員 水道事業はこの先難しい状況に置かれているが、水道料金・投資・安全性が特に重要な点となるので、それらについて市民の不安が払しょくできるようなビジョンを作成いただきたい。
- 委員 投資・財政計画は将来の事であるため数値としての判断が難しいものではあるが、より良いビジョンとなるよう協力していきたい。
- 委員 水道事業が厳しい中、市民にしっかりと情報を提供し、市民と共に困難を乗り越えていくのが重要である。今回、水道料金の値上げについても議論がなされたが、安全・持続・強靱の観点を基本とし、市民生活をどのように維持させていくかが非常に重要である。玉澤委員がおっしゃるとおり、若い世代に負担が転嫁されている中、世代間負担の公平性の確保が大事である。一方、コロナ禍の状況で市民生活が厳しくなっている中、他のインフラや税金についても値上げされることも想定される。水道料金だけではなく、包括的な観点で受益と負担の関係についてよく検討していただきたい。次回は経営戦略・ビジョンの素案を確認していくことになるが、引き続きよろしくお願ひしたい。

以 上